

実施地域	宮城県仙台市	事業費	179,293千円
実施主体	宮城県仙台市	人口	1,068,094人
事業概要	防災・減災の備えや情報発信を日常生活に織り込みながら、日常と災害時等の非日常を「フェーズフリー」につなぎ、安全・安心と賑わいが両立する「防災環境“周遊”都市・仙台モデル」を実現するため、市民や来街者が必要な情報やサービスにアクセスできる共通インターフェースを整備する。さらに、人々の“行きたい”を創出するため「デジタルマップ」「情報のプッシュ通知」を、また、“行ける”・“行かなくてよい”を実現するため「デマンド交通」「オンライン診療」「シェアサイクル」を実装する。これらの取組を通じて取得したデータは、産学官民が連携・活用できる体制を構築した上で、個人が享受するサービスの向上と付加価値創出につなげる。		

取組内容

日常と非日常を「フェーズフリー」につなぎ、安全・安心と賑わいが両立する「防災環境“周遊”都市・仙台モデル」を実現

背景

防災環境都市・仙台

東日本大震災の経験と教訓を踏まえ、「防災環境都市・仙台」として、指定避難所への防災対応型太陽光発電システムの導入による災害時のエネルギーの確保や、防災・減災の視点を取り入れた新たな製品・サービスの創出など、安全・安心なまちづくりを進めている。

周遊都市・仙台

まちの回遊性向上を目的にMaaSの推進に取り組むほか、郊外地域では地域交通の導入支援を実施。市内では日々、大小様々な規模のイベントが開催されており、代表的な観光地以外にも魅力的なスポットが多く存在している。

① 「フェーズフリー」の実現

市民や来街者が日常的に利用する共通インターフェースで、災害時等にも活用できるよう、「フェーズフリー」の考え方に基づいた情報提供を実施。

② “行きたい”を創出するための情報へのアクセス性向上

移動手段に関する情報、リアルタイムなイベント・セミナー情報など、市民や来街者のおでかけ意欲を創出する情報を一元的に分かりやすく提供。

③ “行ける”・“行かなくてよい”を実現するためのサービス提供

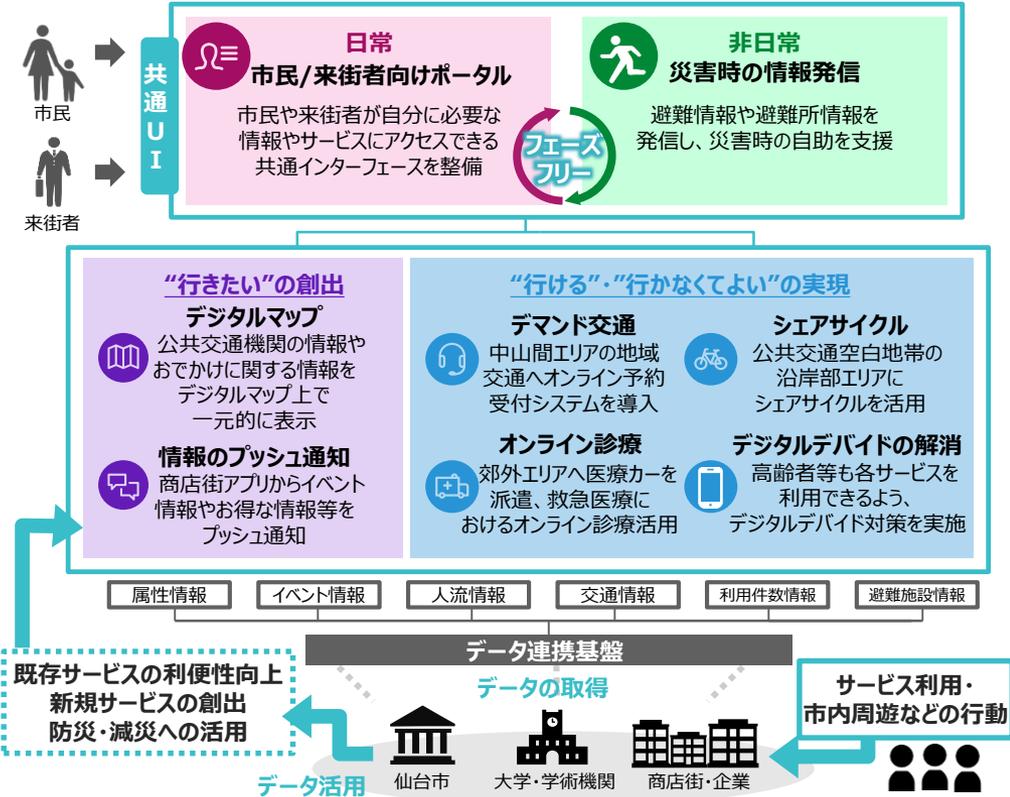
自家用車に頼らなくても行きたい所への移動が可能となり、移動をせずとも必要なサービスが受けられる社会を実現するためのサービス提供と、高齢者にも各サービスを利用してもらうためのデジタルデバйд対策を実施。

④ データ連携による更なる付加価値創出

既存サービスの利便性向上や防災・減災への活用など、分野間の連携により個人が享受するサービスの利便性向上・付加価値創出を目指す。

防災・減災の備えや情報発信を日常生活に織り込みながら、市民・来街者が安全・安心に暮らし・賑わいを楽しめるまちを実現

取組の方向性



データ活用



仙台市



大学・学術機関



商店街・企業

サービス利用・市内周遊などの行動

採択事業① 防災環境“周遊”都市・仙台モデル推進事業 (TYPE2)

安全・安心と賑わいが両立する「防災環境“周遊”都市・仙台モデル」の活用シーン

市民 (例: 高齢者)

来街者



スマートフォン教室や高齢者向けeスポーツの参加をきっかけにデジタルを体感し、慣れ親しみながらデジタルデバイドを解消



市民 (例: 高齢者) がポータルから必要なサービス情報やおでかけ情報を得る



医療カーでは本人認証にマイナンバーカードを活用



免許は返納したけど病院にはいかない



車はないけどおでかけがしたい

遠くの病院にでかけることなく、オンライン診療医療カーで、かかりつけ医から診察を受ける

オンライン予約でデマンド交通を利用し、日々の買い物や秋保温泉へおでかけ

商店街アプリからお得情報をキャッチし、徐々に市内中心部へ。バスの乗換情報もデジタルマップで楽々確認



指定避難所



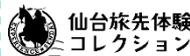
災害発生



万が一、災害があった際にも、デジタルマップやポータルを通じて避難先に関する情報にアクセスできるため、安心して周遊を楽しめる



出張客や観光客などの来街者がポータルから移動手段情報や観光情報、リアルタイムなイベント情報を得る



地域のメディアとも連携し充実したコンテンツ



デジタルマップを利用してイベント情報や移動手段に関する情報をキャッチ



出張で仙台にきたけどもっと楽しみたい

仙台MaaSを使って観光ループバスの1日乗車券をスマホで購入。仙台城址、青葉山公園周辺などの観光スポットへ

車はなくても、シェアサイクルで沿岸部エリアの震災遺構、フルーツ狩りやマルシェ、温泉など魅力的な施設を周遊



災害時帰宅支援ステーション



避難階段



津波避難タワー

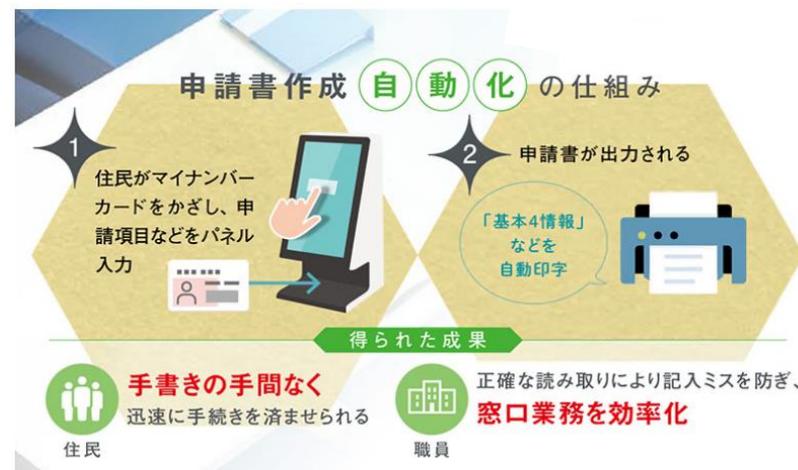


災害発生



採択事業② 書かない窓口導入事業 (TYPE1)

実施地域	宮城県仙台市全域	事業費	10,546千円
実施主体	宮城県仙台市	人口	1,068,094人
事業概要	<p>行政手続きにおいて、マイナンバーカードから基本4情報を取り出し、証明書の交付申請書、電子証明書更新申請書等へ基本4情報の転記を行うことで、市民が申請書等様式への手書きでの記入を要せずに手続きを行える「書かない窓口」を実現し、住民・職員の負担軽減を図り、以って、効率的な行政サービスの提供を図るもの。</p>		
具体サービス	<p>【申請書作成支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードから情報を読み取り、住民票の写し等の証明書交付申請書や電子証明書更新申請書等に氏名/住所等の必要事項を出力し、申請者自身で記載する項目を一部省略可能とする。 (5区役所、2総合支所に1台ずつ設置想定) 		



実施地域	宮城県仙台市	事業費	76,681千円
実施主体	宮城県仙台市	人口	1,068,094人

事業概要
 仙台市立学校の基礎知識の習得場面において、GIGAスクール構想により整備された情報端末を活用したデジタルドリルの導入により、「個別最適な学び」を推進し、学びのDXを進めることで学習の効率と効果の最大化を図る。併せて、効率化で生み出された時間で授業改善を進め、「協働的な学び」をより充実させることで、これからの社会をたくましくしなやかに生き抜く力を一層確実に育成する。

具体サービス
 【デジタルドリル実装】
 ・個に応じた学習支援や授業改善に向け、学習履歴の可視化による児童生徒の学力向上を図るため、デジタルドリルを導入する。

